

1月27日（月）	○地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議 （令和7年の提案募集の方針決定） ○事前相談・提案受付開始（～4月18日（金）まで）
6月3日（火）	○地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議 ↓（重点事項の決定） ○関係府省への検討要請
<u>7月3日（木）、</u> <u>4日（金）、8日（火）</u>	<u>○関係府省からの第1次ヒアリング</u>
6月19日（木） ～7月15日（火）	○提案団体・地方六団体への意見照会
<u>7月28日（月）</u> 7月30日（水）	<u>○地方三団体ヒアリング</u> ○地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議 ↓（関係府省からの第1次回答・専門部会におけるヒアリングの状況等の報告） ○関係府省への再検討要請
<u>9月16日（火）、17日（水）、</u> <u>25日（木）、26日（金）</u>	<u>○関係府省からの第2次ヒアリング</u>
11月13日（木）	○地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議 （対応方針案の了承）
12月中下旬 令和8年通常国会	○地方分権改革推進本部・閣議（対応方針の決定） ○一括法案提出（予定）

提案募集検討専門部会における検討状況

第175～177回専門部会（関係府省からの第1次ヒアリング）

- ・提案に対する関係府省の第1次回答を踏まえ、関係府省から21項目の重点事項についてヒアリングを実施

第178回専門部会（地方三団体からのヒアリング）

- ・提案に対する関係府省の第1次回答等への意見について、全国知事会、全国市長会及び全国町村会からヒアリングを実施
- ・重点事項や、重点募集テーマ「デジタル化」、「人口減少地域等におけるサービス空白地域の解消等」に該当する提案をはじめ、本年の提案の実現に向けた取組を求める意見等が示された

第1次ヒアリング及び地方三団体ヒアリングの結果を踏まえ、
提案について再検討を行うよう、内閣府から関係府省に対し要請する際に、
部会としての考え方・論点を「再検討の視点」として取りまとめ、関係府省に提示

第180～183回専門部会（関係府省からの第2次ヒアリング）

- ・提案に対する関係府省の第2次回答を踏まえ、関係府省から19項目の重点事項についてヒアリングを実施